



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月15日
上場取引所 名

上場会社名 メディカル・ケア・サービス株式会社
コード番号 2494 URL <http://www.mcsrg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高橋 誠一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 石塚 明
定時株主総会開催予定日 平成24年11月29日 配当支払開始予定日 平成24年11月30日
有価証券報告書提出予定日 平成24年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-651-6700
平成24年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	16,138	14.8	891	△1.9	1,350	15.7	666	9.5
23年8月期	14,056	9.0	908	9.4	1,166	38.0	608	22.1

(注) 包括利益 24年8月期 678百万円 (9.2%) 23年8月期 621百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	46,532.67	46,409.51	26.3	21.7	5.5
23年8月期	42,550.59	42,428.95	31.2	22.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 ー百万円 23年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	6,938	2,898	40.9	198,039.85
23年8月期	5,535	2,273	40.2	155,526.55

(参考) 自己資本 24年8月期 2,836百万円 23年8月期 2,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	1,014	△1,291	△228	990
23年8月期	1,087	△474	49	1,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00	57	9.4	2.9
24年8月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00	57	8.6	2.3
25年8月期(予想)	—	—	—	4,000.00	4,000.00		9.9	

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	17.1	280	△35.1	470	△14.0	220	△19.4	15,363.13
通期	18,500	14.6	850	△4.6	1,200	△11.1	580	△13.0	40,502.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年8月期	14,320 株	23年8月期	14,318 株
24年8月期	— 株	23年8月期	— 株
24年8月期	14,319 株	23年8月期	14,301 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	9,984	21.4	423	15.2	712	27.8	334	22.5
23年8月期	8,224	10.6	367	△31.6	557	4.1	272	△12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	23,329.67	23,267.93
23年8月期	19,072.03	19,017.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
24年8月期	4,994		1,916	38.2		133,355.38	
23年8月期	4,293		1,635	38.0		114,037.66	

(参考) 自己資本 24年8月期 1,909百万円 23年8月期 1,632百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 開示の省略	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要により企業の設備投資や消費動向に復調の兆しが見えはじめているものの、電力供給問題や原油価格高騰に加え、欧州債務危機による金融不安や慢性的なデフレ経済、円高の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界においては、平成24年4月に介護保険法が改正され、「24時間定期巡回・随時対応サービス」の新設など、地域包括ケアシステムの実現がテーマとなり、在宅介護サービスの充実化が図られました。同時に介護報酬も改定され、全体では1.2%のプラス改定となりましたが、これまで介護報酬とは別に受給していた介護職員処遇改善交付金が介護職員処遇改善加算として継続され、介護報酬に組み込まれたことにより、その2.0%分が減額となり、実質0.8%のマイナス改定となりました。都市部の地域区分単価やサービスごとの介護報酬単価も見直され、介護保険財政への影響を考慮した内容となっております。

このような社会的背景のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）に注力した事業展開を行い、スケールメリットを活かした経営により、事業基盤を強化してまいりました。当期は上場来最多となる23棟の新規グループホームを自社開発するとともに、平成24年3月に長野地区にて、有限会社エム・ティー商会が運営しておりましたグループホーム虹の郷（現「愛の家グループホーム豊野」）の営業権を取得し、加えて平成24年8月24日には三重地区にて、グループホームキノシタ有限会社の全持分を取得し、グループホーム7棟、介護付き有料老人ホーム1棟、住宅型有料老人ホーム1棟を運営下としました。これにより、グループホーム177棟、介護付き有料老人ホーム5棟、住宅型有料老人ホーム1棟、都市型軽費老人ホーム1棟、小規模多機能型居宅介護3棟、デイサービス1棟、居宅介護支援事業所2棟の合計190事業所を運営する規模となりました。

■新規開設ホーム

施設名	住所	開設日
愛の家グループホームさいたま土呂	埼玉県さいたま市北区土呂町2丁目86-4	平成23年10月1日
愛の家グループホーム川越大塚新町	埼玉県川越市大塚新町15-1	平成23年10月1日
愛の家グループホーム浜松天竜	静岡県浜松市天竜区山東4360-1	平成23年10月1日
愛の家グループホーム千葉黒砂台	千葉県千葉市稲毛区黒砂台2-2-1	平成23年11月1日
愛の家グループホーム練馬西大泉	東京都練馬区西大泉2-17-20	平成23年11月1日
愛の家小規模多機能型居宅介護練馬西大泉	東京都練馬区西大泉2-17-20	平成23年11月1日
愛の家グループホーム西東京中町	東京都西東京市中町6-5-12	平成23年11月1日
愛の家グループホーム座間西栗原	神奈川県座間市西栗原2-15-58	平成23年11月1日
愛の家グループホーム調布国領町	東京都調布市国領町7-57-1	平成24年1月1日
愛の家グループホーム鶴ヶ島三ツ木	埼玉県鶴ヶ島市三ツ木923-20	平成24年1月15日
愛の家グループホームさいたま山久保	埼玉県さいたま市桜区山久保1-7-13	平成24年2月1日
愛の家グループホーム尼崎尾浜町	兵庫県尼崎市尾浜町3-25-1	平成24年2月1日
愛の家グループホーム秦野鶴巻	神奈川県秦野市鶴巻南4-10-39	平成24年3月1日
愛の家グループホーム各務原前洞新町	岐阜県各務原市那加前洞新町3-3	平成24年3月1日
愛の家グループホーム可児土田	岐阜県可児市土田5651-1	平成24年3月1日
愛の家グループホーム豊野	長野県長野市豊野町豊野797-14	平成24年3月1日
愛の家グループホーム仙台東中田	宮城県仙台市太白区東中田3-27-30	平成24年4月1日
愛の家グループホーム中野上高田	東京都中野区上高田1-2-45	平成24年4月1日
愛の家小規模多機能型居宅介護中野上高田	東京都中野区上高田1-2-45	平成24年4月1日
愛の家都市型軽費老人ホーム中野上高田	東京都中野区上高田1-2-45	平成24年4月1日
愛の家グループホーム市原能満	千葉県市原市能満2089-8	平成24年5月1日
愛の家グループホーム印西木下	千葉県印西市木下東3-12-15	平成24年5月1日
愛の家グループホーム大阪松	大阪府大阪市西成区松1-8-32	平成24年5月1日
愛の家小規模多機能型居宅介護大阪松	大阪府大阪市西成区松1-8-32	平成24年5月1日
愛の家グループホーム川西東多田	兵庫県川西市東多田1-17-13	平成24年5月1日
愛の家グループホーム中原下小田中	神奈川県川崎市中原区下小田中3-28-18	平成24年7月1日
愛の家グループホーム藤沢片瀬	神奈川県藤沢市片瀬1-4-7	平成24年7月1日
愛の家グループホーム観音寺大野原	香川県観音寺市大野原町中姫1147-1	平成24年8月1日

■グループホームキノシタ有限会社の全持分の取得により、下記の事業所が増加

施設名	住所	異動日
グループホーム多度	三重県桑名市多度町柚井33	平成24年8月24日
グループホームすいせん	三重県三重郡川越町大字高松203-2	平成24年8月24日
グループホーム一志	三重県津市一志町井生220-1	平成24年8月24日
グループホーム大台	三重県多気郡大台町栃原1147-2	平成24年8月24日
グループホーム五ヶ所	三重県度会郡南伊勢町五ヶ所浦4024-2	平成24年8月24日
グループホーム国府	三重県鈴鹿市国府町字西ノ野13-10	平成24年8月24日
グループホーム亀山	三重県亀山市川崎町字貢1586-1	平成24年8月24日
アイディールケアホーム亀山	三重県亀山市川崎町字貢1586-1	平成24年8月24日
グループリビングキノシタ	三重県亀山市川崎町字貢1578-4	平成24年8月24日

この結果、売上高16,138,264千円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益891,007千円（前連結会計年度比1.9%減）、経常利益1,350,330千円（前連結会計年度比15.7%増）、当期純利益666,301千円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期における当社グループの事業展開においては、引き続き主幹事業であるグループホーム事業を積極的に展開し、年間20棟以上の新規開設を目指します。また、介護付き有料老人ホーム事業においては、10月にさいたま市北区日進で150床の大型施設『アンサンブル大宮日進』を開設いたしました。これまでに培った事業基盤を活かし、早期の収益安定化を図り、効率的な運営管理を実現してまいります。

また、全国単位で後継者不在、本業回帰等で事業の継続が困難な既設のグループホーム事業を友好的に継承するなど、既存事業の買収・営業譲受による拠点拡大にも引き続き注力してまいります。

インターネットやソーシャルメディアを通じての営業促進にも注力し、ウェブサイトのパフォーマンス向上に加え、グループホームや介護付き有料老人ホームの入居案内に特化した専用サイトのさらなる充実に取り組んでまいります。今年の2月に開設した認知症介護の情報ポータルサイト『認知症きらきらネット』においては、さらなるコンテンツの充実を図り、福祉用具のインターネット販売の強化にも取り組んでまいります。

既存事業との関連性やシナジーの親和性の高い周辺事業を中心に、介護保険外サービスによる新規事業を企画するなど、介護報酬によらない収益チャネルを構築することで、より一層安定した収益構造の実現にも取り組んでまいります。

今後の中長期的な成長戦略としては、介護市場が急激に拡大している中国において、介護事業の展開に向けた具体的な調査・活動を行っております。継続して中国企業との合弁会社設立に向けた準備を進め、各種マーケティングや人材育成等を含めた活動を行いながら、現地市場に即した事業モデルを構築してまいります。

併せて、経営方針に沿った高品質な介護サービスを提供するとともに、機動的な組織へと改革するため、運営管理体制の見直し、人材教育・育成強化等の組織改革にも着手し、新たな経営管理体制のもと、既存事業の拡充と収益力の強化に向けた施策の積極展開に取り組んでまいります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高18,500百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益850百万円（前連結会計年度比4.6%減）、経常利益1,200百万円（前連結会計年度比11.1%減）、当期純利益580百万円（前連結会計年度比13.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、グループホームキノシタ有限会社が新たに連結子会社となったことによる有形固定資産の増加を主な要因とし、1,403,477千円増加し6,938,604千円となりました。

負債は、事業規模拡大に伴う未払金及びグループホームキノシタ有限会社が新たに連結子会社となったことによる長期借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度末より778,310千円増加し4,040,169千円となりました。

また、純資産は、当期純利益を666,301千円計上したことによる利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末より625,166千円増加し2,898,435千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末より505,601千円減少し、990,900千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,014,675千円（前連結会計年度は1,087,473千円の資金増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,357,271千円となったこと、固定資産圧縮損が372,409千円となったこと、及び法人税等の支払672,611千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は1,291,436千円（前連結会計年度は474,427千円の資金減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得523,580千円、新規連結子会社株式取得による支出552,799千円、敷金保証金の差入による支出193,673千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は228,843千円（前連結会計年度は49,625千円の資金増）となりました。これは主に借入金の増減によるもので、長期借入金を471,366千円返済した一方で、新たに長期で310,000千円を調達したこと、及び配当金の支払57,272千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は永続的な利益成長を図るため、企業の体制強化や事業拡大に要する内部留保を確保しながら、業績等を考慮し、中長期的な株主利益を尊重した上で、配当を実施することを基本方針といたします。また、内部留保資金については、今後の成長分野に投資するなど、各種事業基盤の拡充に活用することで、さらなる利益成長をめざします。

当期の配当金につきましては当期の業績を加味し、前期と同額の1株当たり4,000円の配当を予定しております。

尚、次期の配当につきましては、上記方針を基本とし、次期の業績予想を踏まえ、1株当たり4,000円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①介護保険法、その他関係法令等について

当社グループのグループホームの運営にあたっては、「指定地域密着型サービス事業者」として各市区町村より指定を受けると共に、厚生労働省令に規定される「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」に基づき適正な運営をしております。介護報酬体系に関しては平成12年4月の介護保険法の施行以降、3年ごとに見直しが行われ、直近では平成24年4月に改定が実施されております。介護保険報酬は保険財政の枠組みの中で検討されることとなりますが、介護サービスの種別や要介護度ごとに適用される基準単価、その他算定の基準等、今後も改定が行われる可能性があります。大幅なマイナス改定が行われた場合、当社事業の収益構造に影響を及ぼす可能性があります。よって、改定動向には細心の注意を払いながら、迅速かつ適切な対応を図ってまいります。

②人材の確保について

当社グループが主に展開しているグループホームでは、高い専門性と知識・経験が必要とされる認知症介護が行われていることから、事業拡大を支える優秀な人材の採用及び育成が必要となります。しかし、当社が目指す介護サービスの提供をできるだけの人材確保が新規施設の開設時期やスピードに間に合わない場合は、開設日の延期が余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

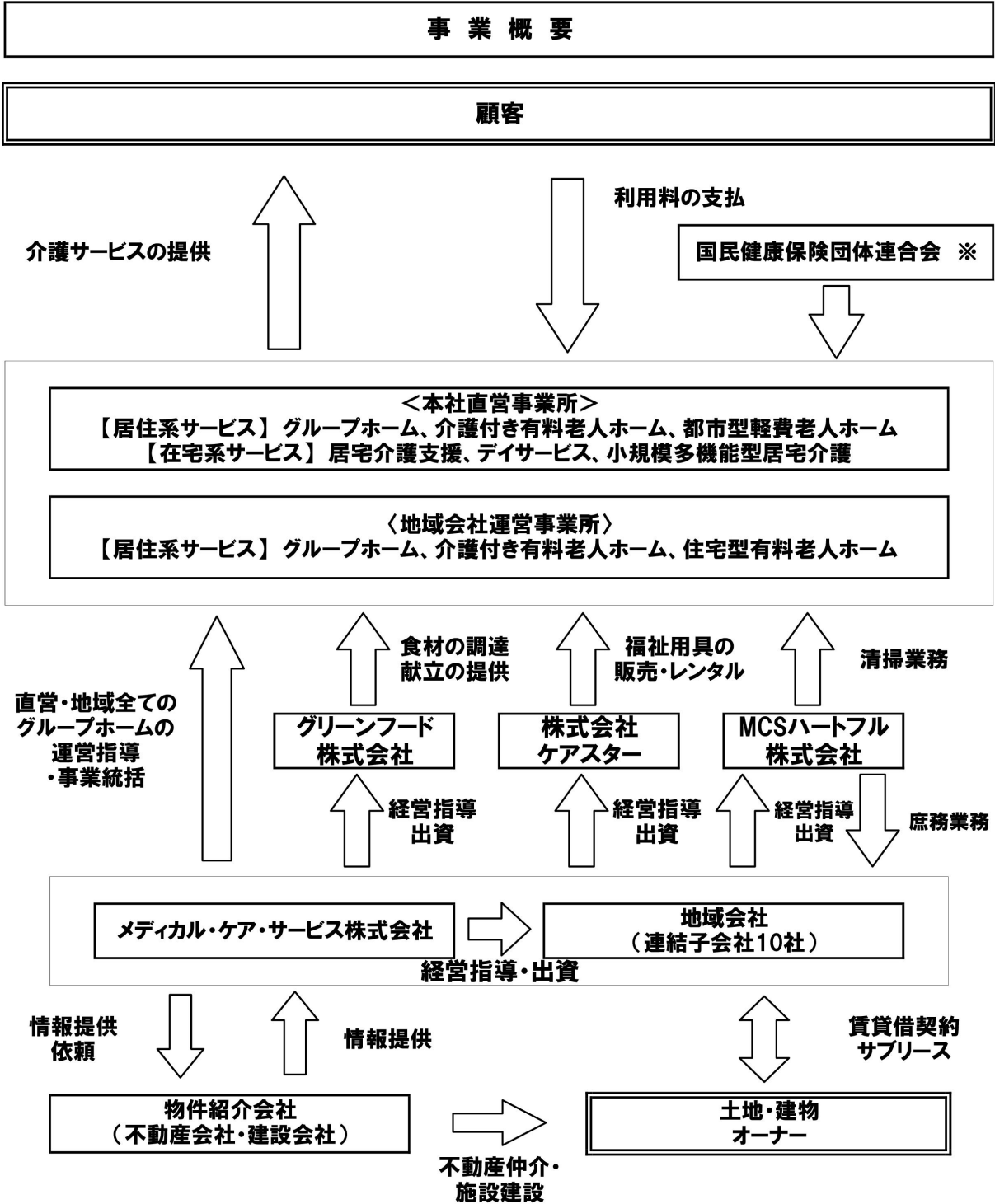
③自然災害・事故について

当社グループは、全国に介護事業所を展開しております。エリアによっては、地震や津波といった自然災害による被害を受け、当事業所が稼働できない状況に陥るリスクがあります。その場合、近隣の事業所から応援スタッフの派遣や、必要物資の輸送等を迅速に行うことにより、早期復旧に努めますが、一時的、あるいは一定期間サービス提供ができなくなることで、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。当社グループにおいては、東日本大震災の経験を踏まえ、全事業所における防災用具等の見直しを行なうと共に、震災発生時の各事業所の連絡経路の確認と、応援体制の整備により、より一層の早期復旧が可能となる体制整備、構築に努めております。

④感染症及び介護事故等について

介護サービスは高齢者を対象としたサービスであることに留意し、当社施設においては、感染症等に対する衛生管理及び介護事故等を未然に防止するための安全管理には万全を期しております。しかしながら、昨今の新型インフルエンザを初め、集団感染等が発生した場合、入院等を余儀なくされた結果、施設在所率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



※国民健康保険団体連合会とは全国47都道府県に設立されている公法人であり、介護報酬の審査支払義務及び介護保険サービスの相談・指導・助言(苦情処理)業務を行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグループホーム事業を主幹事業に位置づけ、創立以来、「認知症介護」に特化した介護サービスを提供してまいりました。今後は、名実共に日本を代表する「認知症分野のリーディングカンパニー」となることを目指し、下記の5つを大きな指針として掲げると共に、これらの実現に向けた収益基盤・経営体制の強化に努めてまいります。

- ・高品質な介護サービスを支える人材基盤の構築
- ・持続発展可能な収益基盤の構築
- ・従業員、顧客満足度を高める社内制度、文化の構築
- ・知名度、認知度を高めるためのブランディング
- ・効率的且つ合理的な経営システムの構築

(2) 目標とする経営指標

当社グループは主幹事業であるグループホーム運営を軸に、認知症介護の特色を活かした介護付き有料老人ホームの運営にも力を入れ、「居住系介護サービス」において安定的な収益確保を実現します。そのためには着実な新規開設棟数の確保と、既存施設における高い入居率の維持が重要課題であると考えております。

かかる観点から、グループホームの新規開設棟数を年間15~20棟以上目指すことに加え、介護付き有料老人ホームの新規開設棟数を年間1~2棟以上確保することで、運営規模の安定的な拡大を図ります。また、運営効率も同時に高めるため、総部屋数に対する入居率を常時95%以上確保することで、中期的には売上高において前年比10~15%以上の増収、売上高経常利益率において7%以上の水準を維持し、安定的かつ持続的な成長を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も事業分野の選択と集中を常に意識し、高い専門性が必要とされ、公募制による事業者指定等、同業他社の参入が容易ではないグループホーム事業を主軸として、安定的な経営を図ってまいります。

政府構想による、住み慣れた地域や自宅で暮らし続けるための「地域包括ケアシステム」の構築を受け、グループホームとの複合施設による小規模多機能型居宅介護事業の継続しての事業拡大を図るほか、認知症をキーワードとした在宅・生活支援サービスの構築に取り組むなど、顧客基盤を在宅分野にも広げ、居住系サービスとの連携を図ってまいります。また、当社グループの運営するグループホームが密集しているエリアや市場ニーズの高い地域に認知症介護・看護体制の充実した介護付き有料老人ホームの開設を計画する等、当社グループにおいて一貫したサービスを提供できる体制を構築してまいります。また、これら事業所に対する医科歯科往診サービスの充実強化を図り、顧客への付加価値サービスの向上に努めてまいります。

長期的視点では、日本国内の労働人口の減少に伴い、今後は介護業界における人材確保がより一層困難になることが予想されています。その一つの対策として、当期より日系フィリピン人介護士の受入を開始しており、次期からは、早期の戦力化を図るための教育・育成スキームの確立、及び資格取得に向けた支援体制の構築に取り組んでまいります。さらに、今後の成長戦略の一つとして、中国における介護事業モデルの構築にも注力してまいります。中国企業との合弁会社の設立や事業提携を主要都市部にて計画的に進め、国内で培った認知症介護のノウハウを輸出し、次期成長戦略の柱として中国での事業展開を図ります。また、今期2月に開設した認知症情報ポータルサイト『認知症きらきらネット』のコンテンツを充実させると同時に、福祉用具のインターネットを通じたサービス提供にも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①介護品質の向上

当社が認知症分野のリーディングカンパニーを目指す上で、ケアの品質を向上させることは最重要課題であります。介護レベルの均質化と向上を図る上で、当社の各事業所が提供するケアサービスの重点管理項目を設定し、その実施状況について監視・管理する体制の整備を進めてまいります。全事業所における顧客満足度アンケートの実施による課題抽出を定期的に行うほか、当社独自の自主点検制度によって状況把握・現状確認を図ることで、サービスレベルの向上を目指してまいります。

②人材力の向上

当社が目指す認知症介護には、サービスを提供する質の高い人材が必要不可欠であり、そのような人材を安定的かつ効率的に確保、育成する仕組みが重要となります。しかしながら、介護人材市場は恒常的な人材不足にあり、競合他社の採用競争も相まって、人材確保は厳しさを増しております。

そのような中、当社は、新卒人材に着目し、安定的かつ計画的な人材の確保へ注力してまいります。中途採用においては、全国の採用状況を集約・管理し、より効率的な採用を行えるようなマーケティング支援機能を強化してまいります。

また、人材育成については、引き続き管理者育成に注力してまいります。事業所の管理者育成を専門的に推進するプロジェクトを立ち上げ、特別カリキュラムの設定と教育を開始し、各事業所毎の運営基盤の強化に努めてまいります。

③収益基盤の強化

経営の基本方針に沿って、安定的な成長を継続するために、収益・成長基盤の強化は必須条件となります。

今後も主力事業であるグループホーム・介護付き有料老人ホームの戦略的展開から、より効率的な経営体制を構築し、安定的な収益確保を目指します。新規開設事業所においては、営業力を強化し、早期の満室を目指すとともに、効率的経営によるコスト削減を図ります。また、後継者不在、本業回帰等で事業の継続が困難な既設のグループホーム事業を友好的に継承するなど、既存事業の買収・営業譲受による拠点拡大にも引き続き注力してまいります。

また、既存事業との関連性、シナジーとの親和性の高い在宅・各種生活支援サービスなど周辺事業を構築するとともに、新しい収益・顧客開拓に努めてまいります。

今後の中長期的な成長戦略として、介護市場が急激に拡大している中国において、介護事業の展開を視野に入れた活動を行っております。また、継続して中国企業との合弁会社設立に向けた準備を進めており、各種マーケティングや人材育成等を含めた活動を行いながら、戦略的かつ慎重に事業構造を築いてまいります。

④ブランディングの強化

競合の台頭やサービスの選択肢が増加する中、収益基盤及び入居促進の効率効果を高めるため、企業ブランディングを強化する必要があります。コーポレートアイデンティティやブランドメッセージを整理・発信し、各種メディアを通じた認知・広報活動に注力いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき重要な事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,502	990,900
売掛金	1,984,609	2,321,947
たな卸資産	27,498	132,816
繰延税金資産	86,442	84,421
その他	223,944	482,574
貸倒引当金	△4,146	△3,505
流動資産合計	3,814,851	4,009,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,432	658,759
減価償却累計額	△23,987	△31,326
建物及び構築物 (純額)	125,445	627,433
車両運搬具	61,349	125,473
減価償却累計額	△19,567	△58,727
車両運搬具 (純額)	41,781	66,745
土地	25,000	327,270
建設仮勘定	17,600	—
その他	129,317	193,194
減価償却累計額	△69,678	△108,147
その他 (純額)	59,638	85,046
有形固定資産合計	269,465	1,106,497
無形固定資産		
のれん	316,671	482,007
リース資産	81,670	53,736
その他	3,480	6,871
無形固定資産合計	401,822	542,614
投資その他の資産		
投資有価証券	4,861	4,509
長期前払費用	4,174	8,962
差入保証金	959,283	1,143,978
繰延税金資産	61,635	70,232
その他	27,697	60,385
貸倒引当金	△8,664	△7,730
投資その他の資産合計	1,048,988	1,280,336
固定資産合計	1,720,276	2,929,448
資産合計	5,535,127	6,938,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,284	26,243
短期借入金	200,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	441,612	520,801
未払金	738,627	954,617
未払法人税等	403,422	442,305
未払費用	100,497	110,660
賞与引当金	60,698	60,077
その他	108,731	119,240
流動負債合計	2,076,872	2,463,946
固定負債		
長期借入金	816,290	1,037,904
リース債務	78,406	43,133
繰延税金負債	—	64,654
退職給付引当金	119,568	164,565
役員退職慰労引当金	—	74,681
長期預り金	160,958	169,910
資産除去債務	—	13,256
その他	9,762	8,118
固定負債合計	1,184,985	1,576,223
負債合計	3,261,858	4,040,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,100	871,250
資本剰余金	391,100	391,250
利益剰余金	964,629	1,573,658
株主資本合計	2,226,829	2,836,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△227
その他の包括利益累計額合計	—	△227
新株予約権	3,027	6,867
少数株主持分	43,412	55,637
純資産合計	2,273,268	2,898,435
負債純資産合計	5,535,127	6,938,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高		
介護事業売上高	13,946,647	16,026,953
その他の事業売上高	109,997	111,311
売上高合計	14,056,645	16,138,264
売上原価		
介護事業売上原価	11,406,006	13,292,193
その他の事業売上原価	102,030	73,137
売上原価合計	11,508,036	13,365,330
売上総利益	2,548,609	2,772,934
販売費及び一般管理費	1,640,111	1,881,926
営業利益	908,497	891,007
営業外収益		
受取利息	317	350
補助金収入	279,503	466,637
負ののれん償却額	292	292
雑収入	19,980	25,673
営業外収益合計	300,094	492,954
営業外費用		
支払利息	30,019	25,970
障がい者雇用納付金	7,554	3,733
雑損失	4,334	3,928
営業外費用合計	41,908	33,631
経常利益	1,166,683	1,350,330
特別利益		
国庫補助金	289,460	376,151
その他	1,866	3,200
特別利益合計	291,326	379,351
特別損失		
固定資産圧縮損	278,300	372,409
投資有価証券評価損	4,335	—
その他	74	—
特別損失合計	282,710	372,409
税金等調整前当期純利益	1,175,299	1,357,271
法人税、住民税及び事業税	593,286	683,602
法人税等調整額	△36,602	△4,857
法人税等合計	556,684	678,745
少数株主損益調整前当期純利益	618,614	678,526
少数株主利益	10,098	12,224
当期純利益	608,516	666,301

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	618,614	678,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,676	△227
その他の包括利益合計	2,676	△227
包括利益	621,290	678,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611,192	666,073
少数株主に係る包括利益	10,098	12,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	869,750	871,100
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,350	150
当期変動額合計	1,350	150
当期末残高	871,100	871,250
資本剰余金		
当期首残高	389,750	391,100
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,350	150
当期変動額合計	1,350	150
当期末残高	391,100	391,250
利益剰余金		
当期首残高	413,313	964,629
当期変動額		
剰余金の配当	△57,200	△57,272
当期純利益	608,516	666,301
当期変動額合計	551,316	609,029
当期末残高	964,629	1,573,658
株主資本合計		
当期首残高	1,672,813	2,226,829
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,700	300
剰余金の配当	△57,200	△57,272
当期純利益	608,516	666,301
当期変動額合計	554,016	609,329
当期末残高	2,226,829	2,836,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,676	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,676	△227
当期変動額合計	2,676	△227
当期末残高	—	△227
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,676	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,676	△227
当期変動額合計	2,676	△227
当期末残高	—	△227
新株予約権		
当期首残高	—	3,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,027	3,839
当期変動額合計	3,027	3,839
当期末残高	3,027	6,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主持分		
当期首残高	33,313	43,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,098	12,225
当期変動額合計	10,098	12,225
当期末残高	43,412	55,637
純資産合計		
当期首残高	1,703,450	2,273,268
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,700	300
剰余金の配当	△57,200	△57,272
当期純利益	608,516	666,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,801	15,837
当期変動額合計	569,818	625,166
当期末残高	2,273,268	2,898,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,175,299	1,357,271
減価償却費	72,822	112,032
のれん償却額	165,952	160,949
株式報酬費用	3,027	3,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,143	△1,574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,160	△2,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,358	44,996
受取利息及び受取配当金	△317	△351
支払利息	30,019	25,970
投資有価証券評価損	4,335	—
補助金収入	△279,503	△466,637
国庫補助金	△289,460	△376,151
固定資産圧縮損	278,300	372,409
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,422	△270,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,491	△105,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	942	2,958
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,117	△455
長期預り金の増減額 (△は減少)	△18,087	731
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	74,681
その他	117,874	△62,547
小計	1,041,212	869,874
利息及び配当金の受取額	317	333
利息の支払額	△29,782	△25,711
補助金の受取額	268,091	466,637
国庫補助金の受取額	289,460	376,151
法人税等の支払額	△481,825	△672,611
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,473	1,014,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24,000	—
有形固定資産の取得による支出	△350,469	△523,580
有形固定資産の売却による収入	30	—
営業譲受に伴う支出	—	△19,047
新規連結子会社株式取得による支出	—	△552,799
敷金保証金の返戻による収入	649	11,007
敷金保証金の差入による支出	△150,005	△193,673
貸付金の回収による収入	1,368	2,246
貸付金の実行による支出	—	△15,544
その他	—	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,427	△1,291,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△205,336	30,000
長期借入れによる収入	970,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△626,606	△471,366
リース債務の返済による支出	△33,932	△40,505
配当金の支払額	△57,200	△57,272
ストックオプションの行使による収入	2,700	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,625	△228,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	662,658	△505,601
現金及び現金同等物の期首残高	833,844	1,496,502
現金及び現金同等物の期末残高	1,496,502	990,900

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社名

メディカル・ケア・サービス北海道(株)

メディカル・ケア・サービス東北(株)

メディカル・ケア・サービス新潟(株)

メディカル・ケア・サービス南埼玉(株)

メディカル・ケア・サービス東海(株)

メディカル・ケア・サービス関西(株)

(株)エム・シー・エス四国

メディカル・ケア・サービス九州(株)

(株)ケアスター

(有)D A R I Y A

グリーンフード(株)

M C S ハートフル(株)

グループホームキノシタ(有)

上記のうち、グループホームキノシタ(有)については、当連結会計年度末において全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちグループホームキノシタ(有)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a 商品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

c 販売用不動産

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

……定率法

ただし、建物 (附属設備は除く。) は、定額法によっております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

車両運搬具 2年～6年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

c 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。

なお、メディカル・ケア・サービス東海㈱及びグループホームキノシタ(有)を除く連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

グループホームキノシタ(有)は、特定退職金共済制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって計上しております。

d 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年の均等償却を行っております。

なお平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

課税事業者である当社及びメディカル・ケア・サービス北海道㈱、㈱ケアスター、グリーンフード㈱、MC S ハートフル㈱、グループホームキノシタ(有)については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。

なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループはグループホームを中心に事業活動を行なっております。「介護事業」はグループホーム、有料老人ホーム、軽費老人ホーム、デイサービス、小規模多機能型居宅介護、福祉用具の販売・貸与事業などの介護保険法に規程するサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する 売上高	13,946,647	109,997	14,056,645
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	38,224	38,224
計	13,946,647	148,221	14,094,869
セグメント利益又は損失 (△)	1,948,389	△26,132	1,922,256
セグメント資産	3,949,535	14,038	3,963,574
セグメント負債	1,452,232	6,519	1,458,751
その他の項目			
減価償却費	71,930	701	72,632
のれんの償却額	165,952	—	165,952
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	94,163	6,678	100,841

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、一般事務代行・清掃業務であります。

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する 売上高	16,026,953	111,311	16,138,264
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	83,915	83,915
計	16,026,953	195,227	16,222,180
セグメント利益又は損失 (△)	2,100,297	30,007	2,130,304
セグメント資産	5,772,689	29,356	5,802,045
セグメント負債	2,324,999	12,200	2,337,200
その他の項目			
減価償却費	82,585	672	83,257
のれんの償却額	160,949	—	160,949
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,251,051	—	1,251,051

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、一般事務代行・清掃業務であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,946,647	16,026,953
「その他」の区分の売上高	148,221	195,227
セグメント間取引消去	△38,224	△83,915
連結財務諸表の売上高	14,056,645	16,138,264

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,948,389	2,100,297
「その他」の区分の利益	△26,132	30,007
セグメント間取引消去	△38,224	△83,915
全社費用（注）	△975,535	△1,155,382
連結財務諸表の営業利益	908,497	891,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,949,535	5,772,689
「その他」の区分の資産	14,038	29,356
セグメント間の債権相殺消去	△5,931	△11,214
全社資産	1,577,485	1,147,773
連結財務諸表の資産合計	5,535,127	6,938,604

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,452,232	2,324,999
「その他」の区分の負債	6,519	12,200
セグメント間の債務相殺消去	△5,931	△11,214
全社負債	1,809,038	1,714,183
連結財務諸表の負債合計	3,261,858	4,040,169

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び借入金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	71,930	82,585	701	672	190	28,774	72,822	112,032
のれんの償却額	165,952	160,949	—	—	—	—	165,952	160,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,163	1,251,051	6,678	—	26,658	14,004	127,500	1,265,055

(注) 減価償却費の調整額は管理部門の資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	155,526.55円	1株当たり純資産額	198,039.85円
1株当たり当期純利益金額	42,550.59円	1株当たり当期純利益金額	46,532.67円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	42,428.95円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	46,409.51円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年8月31日)	当連結会計年度末 (平成24年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,273,268	2,898,435
普通株式に係る純資産額(千円)	2,226,829	2,835,930
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る連結会計年度末の純資産額との 差額(千円)	46,439	62,504
(うち、新株予約権)	(3,027)	(6,867)
(うち、少数株主持分)	(43,412)	(55,637)
普通株式の発行済株式数(株)	14,318	14,320
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	14,318	14,320

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	608,516	666,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	608,516	666,301
普通株式の期中平均株式数(株)	14,301	14,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(株)	41	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション (新株予約権の数100個)。	平成23年ストック・オプション (新株予約権の数100個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表・連結損益計算書・連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書・連結キャッシュフロー計算書に関する注記事項、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、ストック・オプション等、資産除去債務、企業結合等、関連当事者情報及び金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 開示の省略

個別財務諸表及び注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。